

令和8年度（令和7年分）町民税・県民税申告書

千代田町長殿		現住所		行政区番号			
		1月1日現在の住所		世帯番号			
		フリガナ		宛名番号			
		氏名		業種又は職業			
提出年月日				電話番号			
年	月	日			個人番号		
			生年月日	世帯主の氏名	続柄		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	社会保険の種類	支払保険料
		円		円
	合計			
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
	円	円		
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
	円	円		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
	円	円		
⑰～⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ ☐ 寡婦控除 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還	⑱ ☐ ひとり親控除	⑲ ☐ 勤労学生控除 (学校名)	
⑳ 障害者控除	フリガナ	障害の程度		
	氏名			
	個人番号			
	フリガナ	障害の程度		
㉑～㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	フリガナ	生年月日	配偶者の合計所得金額	円
	氏名			
	個人番号			
	配偶者			
㉓～㉔ 扶養控除・特定親族特別控除	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	氏名			
	個人番号			
	控除額	万円		

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

16 歳未満の扶養親族 (控除対象外)	フリガナ	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	氏名			
	個人番号			
	控除額			

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉕ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
㉖ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補填される金額	
	円	円	

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	農業	イ		
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	公的年金等	キ		
	雑損	ク		
	その他	ケ		
	総合譲渡	コ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
	農業	②		
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	雑損	⑧		
	その他	⑨		
	合計	⑩		
4 所得から差し引かれる金額	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労学生・障害者控除	⑲～㉑		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
	⑬から㉕までの計	㉖		
	雑損控除	㉗		
	医療費控除	㉘		
合計	㉙			

セルフメディケーション税制を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の町民税・県民税の納税方法

- ☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得の内訳

① 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円
② 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円
③ 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円
④ 事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
事業所番号	
収入合計額	円

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の[名称]及び 「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別 控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払確定年月	収入金額	必要経費
		円	円

国外株式等に係る外国所得税額

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収入金額	必要経費
	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

	収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	円	円	円	円	円
短期				イ	
長期				ロ	
一時				ハ	
合計				ニ	

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。
右のニの金額を表面の⑩の所得金額欄へ記入してください。

合 計 円 $\{ (イ+ロ) \times 1/2 \}$

11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与 (控除) 額	
	氏名							
	個人番号				従事月数			
2	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与 (控除) 額	
	氏名							
	個人番号				従事月数			
3	フリガナ		続柄		生年月日		専従者給与 (控除) 額	
	氏名							
	個人番号				従事月数			
所得税における青色申告の承認の有無							合計額	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特 例適用前の 不動産所得		円
事業用 資産の 譲渡損 失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	
前年中の 開廃業		
☐ 他都道府県の事務所等		

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		個人番号		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名		住所			
2	フリガナ		個人番号		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名		住所			
3	フリガナ		個人番号		国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払
	氏名		住所			

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (特別控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府 県、市区町村分(特別控除対象以外)	
条例指定分	都道府県 市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日		特別障害者に 該当する場合		別居の 場合の 住 所
氏名		個人番号						

その他の事項・備考欄

配当に関する住民税の特例	円
農業分離肉用牛	円 免税所得

分離課税に係る所得等のある方は、「町民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。
この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

令和8年度（令和7年分）町民税・県民税申告書

(分離課税等用)

フリガナ		生年月日	整理番号	
氏 名			電話番号	
			個人番号	

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		円	円	円

特例適用条文

1 収入 金 額	短期譲渡	一般分	ス	
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅地等に 係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
		一般株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の譲渡	テ	
先物取引		ト		

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	株式等 (先物取引)	種 目	取得費 (決算損益の額)	負債利子 (委託手数料)	上場／一般 決算時の 約定価格等
			円	円	円

特例適用条文

4 所得金 額	短期譲渡	一般分	③⑩	
		軽減分	③⑪	
	長期譲渡	一般の譲渡	③⑫	
		優良住宅地等に 係る譲渡	③⑬	
		居住用財産の譲渡	③⑭	
		一般株式等の譲渡	③⑮	
		上場株式等の譲渡	③⑯	
	先物取引	③⑰		

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額=A-(給与所得控除額+(B-給与所得控除額の1/2)) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

6 山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額	B 必要経費		C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額 (A - B - C - D)
	円	円		円	円	円
退 職	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引 (A - B)	所得金額 (C × 1 / 2)
	円	年 (年 月間)	☐ 一般 ☐ 障害	円	円	円

この申告書（分離課税等用）は、町民税・県民税申告書と一緒に提出してください。